

無料

「グリーンアジア国際戦略総合特区」、「地域経済牽引事業」 補助金等制度活用説明会・個別相談会

福岡県では、グリーンアジア国際戦略総合特区に係る事業や、地域経済牽引事業を実施する事業者に対し、**税制優遇や補助金などによる支援**を行っています。

制度をより活用していただくため、福岡県内に事業所を有する事業者、関係機関を対象に補助金等制度活用説明会・個別相談会を行いますので、ぜひお越しください。

日程：**令和6年4月22日(月)以降 県内4会場及びオンライン**で順次開催(裏面参照)

内容：第1部 補助金等制度活用説明会

- ① グリーンアジア国際戦略総合特区の支援措置
- ② 地域経済牽引事業の支援措置

第2部 個別相談会

制度活用説明会・個別相談会
特設ホームページ



申込：電子申請、又はチラシ裏面に必要事項を記載のうえメール、若しくはFAXでお申込みください。

※各会場定員に達し次第、受付を締め切らせていただきますのでお早目のお申込をお願いいたします。

グリーンアジア国際戦略総合特区

(対象分野) ①自動車 ②水素・燃料電池 ③ロボット ④パワー半導体 ⑤有機EL
⑥再生可能エネルギー ⑦レアメタルリサイクル ⑧スマートコミュニティ

主な支援内容 適用期限が延長されました！(R7年度末まで) 概要

法人税の軽減 (①②のいずれか)	①税額控除：設備投資額の一定割合(機械等： 8% 、建物等： 4%)を法人税から控除 ②特別償却：設備投資額の一定割合(機械等： 30% 、建物等： 15%)を特別償却
---------------------	---

金融支援	金融機関借入に対する利子補給(0.7% 以内を最大 5年間)
------	--

グリーンアジア国際戦略総合特区 中小企業設備投資促進補助金

○特区事業者が部品や素材を供給する県内中小企業に対し、設備投資額の一部を補助します。

助成額：対象経費の**15%** [**25%**]、上限**400万円** [**600万円**]

※[]内は特例枠：半導体、蓄電池(車載用)、洋上風力発電機、水素エネルギーに関する一定の事業の用に供する設備を取得する場合

地域経済牽引事業

(対象分野) ①グリーン関連 ②バイオ・メディカル ③IT関連産業 ④成長ものづくり
⑤クリエイティブ産業 ⑥観光関連産業 ⑦物流関連 ⑧農林水産・地域商社

主な支援内容 概要

法人税の軽減 (①②のいずれか)	①税額控除：設備投資額の一定割合(機械等： 4% 、建物等： 2%)を法人税から控除 ②特別償却：設備投資額の一定割合(機械等： 40% 、建物等： 20%)を特別償却
---------------------	---

金融支援	日本政策金融公庫による融資制度(地域活性化・雇用促進資金)
------	-------------------------------

申込は裏面をご覧ください



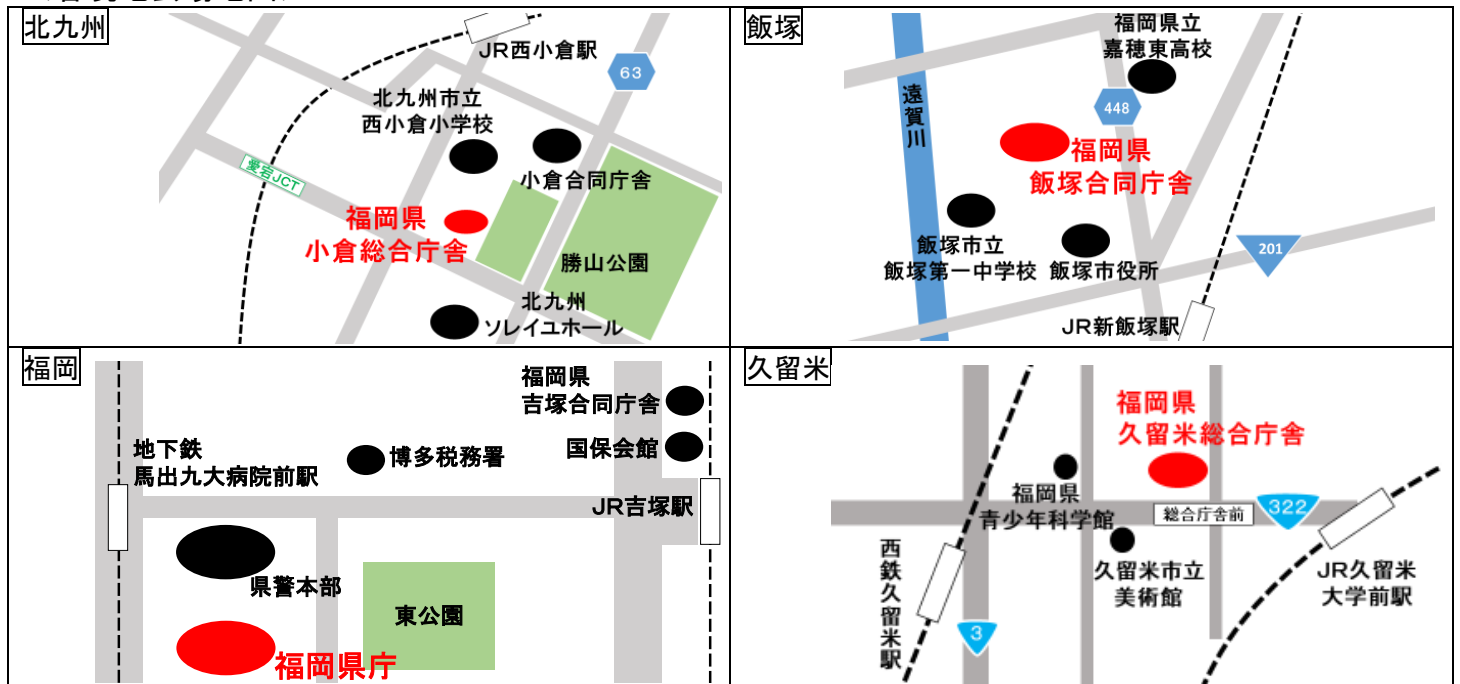
〈令和6年度 開催日程〉

各現地会場 14:00~16:00 (受付 13:45~)

オンライン 14:00~15:00 (オンラインは第1部(説明会)のみ)

会場	日程	場所	住所
北九州	4月22日(月)	小倉総合庁舎(大会議室)	北九州市小倉北区内7-8
飯塚	4月26日(金)	飯塚総合庁舎(別棟会議室)	飯塚市新立岩8-1
オンライン	5月10日(金)	申込者に後日URLを送信します。	
福岡	5月14日(火)	福岡県庁(11階物産観光展示室多目的ルーム)	福岡市博多区東公園7-7
久留米	5月17日(金)	久留米総合庁舎(第1第2会議室)	久留米市合川町1642-1

〈各現地会場地図〉



〈参加申込書〉

電子申請はこちらから↓

下記事項を記載のうえ、電子申請若しくはE-mail又はFAXにてお申し込みください。

申込先 福岡県 商工部 商工政策課 産業特区推進班

E-mail : greenasia@pref.fukuoka.lg.jp FAX : 092-643-3417



会社名			部署名	
役職			氏名	
連絡先	TEL :	FAX :	E-mail :	
参加予定会場	□4/22 北九州 □4/26 飯塚 □5/10 オンライン(説明会のみ) □5/14 福岡 □5/17 久留米			
関心がある制度				
関心がある内容・分野				
個別相談 ※オンライン は説明会のみ	相談希望	□希望する □希望しない		
	相談したい事業	□グリーンアジア国際戦略総合特区 □中小企業設備投資促進補助金 □地域経済牽引事業		
	相談内容(可能な限り具体的に記載してください)			

※記載された内容については、説明会の実施のほか、グリーンアジア国際戦略総合特区共同事務局(福岡県、北九州市、福岡市)及び福岡県が管理し、事業の運営や案内に限り利用します。